

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月28日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成23年8月21日至平成23年11月20日)

【会社名】 株式会社コックス

【英訳名】 COX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池内 清和

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号

【電話番号】 03 - 5821 - 6070(代)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 柳 沢 俊 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号

【電話番号】 03 - 5821 - 6070(代)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 柳 沢 俊 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自 平成22年 2月21日 至 平成22年 11月20日	自 平成23年 2月21日 至 平成23年 11月20日	自 平成22年 8月21日 至 平成22年 11月20日	自 平成23年 8月21日 至 平成23年 11月20日	自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日
売上高 (千円)	15,187,865	18,268,741	7,411,333	5,494,551	23,535,329
経常利益又は 経常損失 () (千円)	107,782	1,069,585	10,368	403,044	149,512
四半期(当期)純損失 () (千円)	512,965	1,790,776	158,626	623,858	278,027
純資産額 (千円)			16,205,204	14,816,547	16,847,632
総資産額 (千円)			23,215,481	21,871,882	23,696,946
1株当たり純資産額 (円)			587.75	537.26	611.06
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 () (円)	29.80	64.98	5.76	22.64	14.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			69.8	67.7	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	927,852	2,178,750			422,978
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,165,663	7,080,087			3,068,503
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	881	42			919
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,790,623	6,137,105	1,237,592
従業員数 (名)			684	630	627

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月20日現在

従業員数(名)	630(975)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、当社グループ外からの受入出向者を含んでおり、当社グループ外への出向者を除いております。
- 2 従業員数欄の()は外書で、パートタイマーの当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員（1人当たり1日8時間換算）であります。
- 3 パートタイマーが、当第3四半期連結会計期間において222名減少しております。主な要因は、店舗の閉鎖に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月20日現在

従業員数(名)	626(975)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、他社からの受入出向者を含んでおり、他社への出向者を除いております。
- 2 従業員数欄の()は外書で、パートタイマーの当第3四半期会計期間における平均雇用人員（1人当たり1日8時間換算）であります。
- 3 パートタイマーが、当第3四半期会計期間において222名減少しております。主な要因は、店舗の閉鎖に伴うものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、衣料品小売業のみの単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の事業部門区分ごとに記載しております。

(1) 販売実績

事業部門別	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
i k k a事業部	2,648,435	114.7
L B C事業部	1,671,970	71.5
V E N C E E X C H A N G E事業部	571,204	103.3
カレント事業部	602,941	27.2
売上高合計	5,494,551	74.1
その他の営業収入	3,903	55.2
合計	5,498,454	74.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前第3四半期連結会計期間において「事業統括推進部」に区分されていた当社ブランドの「i k k a」は、当第3四半期連結会計期間において「i k k a事業部」に区分し、当社ブランドの「L B C」「B E A U X - A R T S」「S A L L Y ' S」は「L B C事業部」に区分し、当社ブランドの「V E N C E」は「V E N C E E X C H A N G E事業部」に区分しております。

また、前第3四半期連結会計期間において「G M S事業部」に区分されていた当社ブランドの「C O X」及び「B I Z A Z Z」は、当第3四半期連結会計期間において「カレント事業部」に区分しております。

なお前年同四半期比は、当第3四半期連結会計期間の事業区分に置き換えて算出しております。

(2) 仕入状況

事業部門別	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
i k k a事業部	1,768,834	133.9
L B C事業部	1,093,978	91.4
V E N C E E X C H A N G E事業部	341,571	127.9
カレント事業部	389,643	32.9
合計	3,594,027	90.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前第3四半期連結会計期間において「事業統括推進部」に区分されていた当社ブランドの「i k k a」は、当第3四半期連結会計期間において「i k k a事業部」に区分し、当社ブランドの「L B C」「B E A U X - A R T S」「S A L L Y ' S」は「L B C事業部」に区分し、当社ブランドの「V E N C E」は「V E N C E E X C H A N G E事業部」に区分しております。

また、前第3四半期連結会計期間において「G M S事業部」に区分されていた当社ブランドの「C O X」及び「B I Z A Z Z」は、当第3四半期連結会計期間において「カレント事業部」に区分しております。

なお前年同四半期比は、当第3四半期連結会計期間の事業区分に置き換えて算出しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるファッションアパレル業界は、国内景気の先行不透明感や厳しい雇用情勢から、お客さまの節約志向や低価格志向など、個人消費は厳しい状況で推移しました。

当期は、今後の成長戦略実現のために主要三世代トップブランドの確立に向けた既存ブランドの再編とリブランディングの推進、マザーブランド「C I Q U E T O」化の推進を進めるとともに、不採算ブランドの店舗閉鎖、エントリープライス業態カレントの出店開始、Eコマースの本格的展開、上海へのV E N C E - E Xの出店など、中期経営計画に従った構造的な変革を進めてまいりました。

上半期においては、主に震災による影響で第1四半期が落ち込み、第2四半期で節電関連対応や被災地域の復興需要による回復を図ったものの震災影響による落ち込みを挽回できませんでした。

第3四半期においては、Eコマースの強化及びアジアシフト戦略を当初計画より拡大加速して実施するとともに、主要3ブランドのリブランディング及びマザーブランド戦略の深厚、不採算事業の撤退を進め第3四半期までにほぼ完了いたしました。

しかしながら、天候不順等の影響もあり、秋シーズンの立ち上がりが後ろ倒しになる一方、暖冬の影響によるアウター不振から売価変更が増加して荒利益率低下を招いたこと、及びブランド変更の価値をお客さまに十分に理解していただくことができず、ターミナル・都市部のファッションビル・R S Cでは売上伸長した反面、地方小商圏S Cの売上を大きく落としたことなどから、売上高及び営業総利益ともに、計画を大幅に下回ることとなりました。

一方、販管費は当初計画から上半期に約3億50百万円を削減、下半期には更なる削減を見込んでいるなど、ローコストオペレーションを一層強化することができました。しかし、営業総利益のマイナスをカバーするには至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の営業収益は54億98百万円(前年同期比25.9%減)、営業損失は4億56百万円(前年同期は営業損失61百万円)、経常損失は4億3百万円(前年同期は経常損失10百万円)、四半期純損失は、6億23百万円(前年同期は四半期純損失1億58百万円)となりました。

第4四半期におきましては、業績回復に向け引き続き下記項目に取り組んでまいります。

- ・リブランディングの成功事例が都市部で顕著なことから i k k a、L B C、V - E X に関しては都市部のファッションビル・R S Cへシフト、小商圏S Cはカレント業態へのシフトを推進
- ・2012年春期に成功事例を取り込んだ活性化・出店を拡大するための店舗開発活動
- ・リブランディングに対応した販売力の向上
- ・アジアシフト、Eコマースの一層の強化
- ・更なるMD修正力の向上

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は218億71百万円となり、前連結会計年度末と比べ18億25百万円減少しました。増減の主な内容は、たな卸資産が9億73百万円増加し、所有株式の株価変動による投資有価証券4億35百万円、関係会社預け金16億50百万円、差入保証金6億66百万円がそれぞれ減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は70億55百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億6百万円増加しました。増減の主な内容は、会計基準の適用による資産除去債務2億97百万円、賞与引当金1億60百万円がそれぞれ増加し、有価証券評価差額金の減少に伴い繰延税金負債1億52百万円が減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は148億16百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億31百万円減少しました。減少の主な内容は、資本剰余金7億52百万円、利益剰余金10億38百万円、所有株式の株価の変動により有価証券評価差額金2億39百万円がそれぞれ減少したこと等によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期会計期間末に比べ8億79百万円減少し、61億37百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、9億21百万円（前年同四半期は9億72百万円の減少）となりました。その主な増加の内訳は、仕入債務の増加6億26百万円などであり、主な減少の内訳は、税金等調整前四半期純損失4億27百万円、たな卸資産の増加額11億31百万円などであり、

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、44百万円（前年同四半期は12億21百万円の減少）となりました。その主な増加の内訳は、差入保証金の回収による収入4億64百万円などであり、主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出2億43百万円などであり、

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は自己株式の取得によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,711,028	27,711,028	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,711,028	27,711,028		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成20年4月2日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年11月20日)
新株予約権の数(個)	14
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 341 資本組入額 171 (注) 2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括してこれを行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

平成22年8月21日付の株式会社ブルーグラスとの合併に伴い、割当交付した新株予約権は、次のとおりであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年11月20日)
新株予約権の数(個)	49
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,232(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成22年8月21日～ 平成35年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 438 資本組入額 219(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括してこれを行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成23年4月14日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年11月20日)
新株予約権の数(個)	14
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成23年6月10日～ 平成38年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 195 資本組入額 98(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括してこれを行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月21日～ 平成23年11月20日		27,711,028		4,503,148		2,251,574

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,515,300	275,153	
単元未満株式	普通株式 41,928		
発行済株式総数	27,711,028		
総株主の議決権		275,153	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町 一丁目2番1号	153,800		153,800	0.56
計		153,800		153,800	0.56

(注)平成23年11月20日現在、当社は153,942株の自己株式を保有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	209	210	220	210	220	220	219	212	209
最低(円)	168	175	190	193	197	202	203	192	168

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)によるものであります。

2 株価は、毎月1日より月末までのものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 経営管理本部長	常務取締役 経営管理統括部長	高野 秀明	平成23年10月21日
取締役経営企画室長兼 戦略事業本部長	取締役経営企画室長兼 店舗運営統括部長	吉竹 英典	平成23年10月21日
取締役SPA事業本部長	取締役SPA統括部長兼 中国事業統括部長兼 SPA統括部SCM推進部長	東野 敏明	平成23年10月21日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年11月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年8月21日から平成23年11月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年2月21日から平成23年11月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年8月21日から平成22年11月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年2月21日から平成22年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年8月21日から平成23年11月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年2月21日から平成23年11月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,105	937,592
受取手形及び売掛金	55,500	48,474
売上預け金	1,452,173	1,460,690
たな卸資産	3 3,163,967	3 2,190,818
未収入金	836,279	1,158,456
関係会社預け金	2 5,400,000	2 7,050,000
繰延税金資産	-	160,800
その他	262,910	146,817
貸倒引当金	1,998	3,879
流動資産合計	11,905,938	13,149,770
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,011,909	695,456
その他(純額)	194,324	124,846
有形固定資産合計	1 1,206,234	1 820,303
無形固定資産		
	296,138	170,084
投資その他の資産		
投資有価証券	4,704,510	5,140,106
差入保証金	3,634,723	4,301,416
その他	157,459	146,199
貸倒引当金	33,123	30,934
投資その他の資産合計	8,463,570	9,556,788
固定資産合計	9,965,943	10,547,176
資産合計	21,871,882	23,696,946
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,716,933	3,636,357
未払法人税等	124,727	182,768
賞与引当金	232,679	72,140
役員業績報酬引当金	8,074	13,812
店舗閉鎖損失引当金	47,997	122,646
ポイント引当金	19,650	27,656
資産除去債務	43,008	-
その他	1,516,083	1,602,510
流動負債合計	5,709,153	5,657,890
固定負債		
退職給付引当金	110,850	47,077
繰延税金負債	953,057	1,105,071
資産除去債務	254,563	-
その他	27,709	39,276
固定負債合計	1,346,181	1,191,424
負債合計	7,055,335	6,849,314

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	10,863,713	11,616,378
利益剰余金	1,886,933	848,821
自己株式	66,213	66,171
株主資本合計	13,413,715	15,204,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,420,356	1,659,580
為替換算調整勘定	28,625	24,853
評価・換算差額等合計	1,391,730	1,634,726
新株予約権	11,101	8,371
純資産合計	14,816,547	16,847,632
負債純資産合計	21,871,882	23,696,946

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
売上高	15,187,865	18,268,741
売上原価	6,926,326	8,598,286
売上総利益	8,261,539	9,670,455
その他の営業収入	31,161	12,405
営業総利益	8,292,700	9,682,860
販売費及び一般管理費	1 8,518,883	1 10,911,220
営業損失()	226,182	1,228,359
営業外収益		
受取利息	7,717	16,569
受取配当金	99,493	127,406
為替差益	653	1,143
仕入割引	5,348	4,923
その他	6,620	10,243
営業外収益合計	119,833	160,287
営業外費用		
レジ現金精算損	370	-
商品盗難損失	21	-
商品廃棄損	211	-
消費税等調整額	-	895
その他	829	618
営業外費用合計	1,433	1,513
経常損失()	107,782	1,069,585
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	13,998	25,234
貸倒引当金戻入額	2,162	13,232
固定資産売却益	-	10,790
その他	277	2,312
特別利益合計	16,438	51,569
特別損失		
固定資産除却損	34,233	58,885
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	200,564
投資有価証券評価損	-	40,600
減損損失	91,518	59,089
店舗閉鎖損失引当金繰入額	100,738	38,721
退店違約金	52,342	11,997
合併関連費用	29,703	-
災害による損失	-	2 70,863
その他	9,453	15,036
特別損失合計	317,989	495,757
税金等調整前四半期純損失()	409,332	1,513,774
法人税、住民税及び事業税	103,632	112,442
法人税等調整額	-	164,559
法人税等合計	103,632	277,002
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,790,776
四半期純損失()	512,965	1,790,776

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
売上高	7,411,333	5,494,551
売上原価	3,316,323	2,431,183
売上総利益	4,095,009	3,063,368
その他の営業収入	7,076	3,903
営業総利益	4,102,086	3,067,271
販売費及び一般管理費	4,163,162	3,524,237
営業損失()	61,076	456,966
営業外収益		
受取利息	5,183	4,953
受取配当金	40,534	43,171
為替差益	160	200
仕入割引	1,837	1,685
その他	4,238	4,187
営業外収益合計	51,954	54,199
営業外費用		
レジ現金精算損	257	-
商品廃棄損	95	-
貸倒引当金繰入額	84	-
消費税等調整額	-	231
その他	808	45
営業外費用合計	1,246	277
経常損失()	10,368	403,044
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	16,125	1,732
貸倒引当金戻入額	-	1,310
その他	277	-
特別利益合計	16,403	3,042
特別損失		
固定資産除却損	3,735	14,245
減損損失	18,360	11,609
店舗閉鎖損失引当金繰入額	95,768	-
退店違約金	132	-
災害による損失	-	687
その他	1,754	1,123
特別損失合計	119,750	27,665
税金等調整前四半期純損失()	113,716	427,667
法人税、住民税及び事業税	44,910	35,427
法人税等調整額	-	160,763
法人税等合計	44,910	196,190
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	623,858
四半期純損失()	158,626	623,858

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	409,332	1,513,774
減価償却費	254,702	351,423
減損損失	91,518	59,089
賞与引当金の増減額(は減少)	125,653	160,539
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	17,300	5,737
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	75,621	74,649
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,942	63,773
貸倒引当金の増減額(は減少)	99	307
ポイント引当金の増減額(は減少)	5,649	8,005
受取利息及び受取配当金	107,210	143,976
為替差損益(は益)	653	1,143
固定資産売却損益(は益)	-	10,790
固定資産除却損	34,233	59,660
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	200,564
投資有価証券評価損益(は益)	-	40,600
売上債権の増減額(は増加)	976,443	96,353
たな卸資産の増減額(は増加)	83,696	973,149
仕入債務の増減額(は減少)	15,498	80,575
その他	206,281	322,414
小計	731,333	2,133,459
利息及び配当金の受取額	107,680	145,757
法人税等の支払額	188,400	146,854
その他	115,799	44,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,852	2,178,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	13,275
有形固定資産の取得による支出	71,945	449,301
無形固定資産の取得による支出	26,160	195,792
差入保証金の差入による支出	69,079	226,834
差入保証金の回収による収入	509,522	1,297,124
関係会社預け金の払戻による収入	1,600,000	6,750,000
関係会社預け金の預入による支出	3,100,000	-
その他	8,000	108,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,165,663	7,080,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	881	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	881	42
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,172	1,782
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,098,570	4,899,512
現金及び現金同等物の期首残高	2,671,412	1,237,592
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,191,595	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26,184	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,790,623	6,137,105

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日至平成23年11月20日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ18,965千円増加し、税金等調整前四半期純損失は235,675千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は312,112千円であり、このうち22,927千円は店舗閉鎖損失引当金からの振替額であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日至平成23年11月20日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日至平成23年11月20日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,851,339千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,082,368千円
2 関係会社預け金 イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。	2 関係会社預け金 イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。
3 たな卸資産の内訳	3 たな卸資産の内訳
商品 3,152,591千円	商品 2,180,515千円
貯蔵品 11,376	貯蔵品 10,302

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
従業員給与賞与 2,454,204千円	従業員給与賞与 3,174,538千円
賞与引当金繰入額 207,933	賞与引当金繰入額 232,679
地代家賃 2,357,645	地代家賃 2,942,750
	2 災害による損失
	東日本大震災により被害を受けた損失額であり、その主な内容は、以下のとおりであります。
	商品廃棄損 23,302千円
	原状回復費用等 31,356
	貸倒引当金繰入額 13,512
	その他 2,691
	計 70,863

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
従業員給与賞与 1,201,996千円	従業員給与賞与 930,756千円
賞与引当金繰入額 169,383	賞与引当金繰入額 141,922
地代家賃 1,152,821	地代家賃 946,602

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,390,623千円	現金及び預金 737,105千円
関係会社預け金 (寄託運用) 5,100,000	関係会社預け金 (寄託運用) 5,400,000
預入期間が3ヶ月を越える関係会社預け金 (寄託運用) 4,700,000	現金及び現金同等物 6,137,105
現金及び現金同等物 1,790,623	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月21日至平成23年11月20日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,711,028

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	153,942

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			11,101
連結子会社			
合計			11,101

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)

当社及び連結子会社の事業は、衣料品小売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)

全売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至 平成22年11月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)		前連結会計年度末 (平成23年2月20日)	
1株当たり純資産額	537.26円	1株当たり純資産額	611.06円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末 (平成23年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	14,816,547	16,847,632
普通株式に係る純資産額(千円)	14,805,446	16,839,260
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	11,101	8,371
普通株式の発行済株式数(株)	27,711,028	27,711,028
普通株式の自己株式数(株)	153,942	153,730
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	27,557,086	27,557,298

2 1株当たり四半期純損失金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
1株当たり四半期純損失金額 29.80円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失 を計上しているため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 64.98円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失 を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	512,965	1,790,776
普通株式に係る四半期純損失(千円)	512,965	1,790,776
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,212,263	27,557,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
1株当たり四半期純損失金額 5.76円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 22.64円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	158,626	623,858
普通株式に係る四半期純損失(千円)	158,626	623,858
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	27,557,640	27,557,169
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月22日

株式会社コックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の平成22年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月26日

株式会社コックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年8月21日から平成23年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の平成23年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。